



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名 日本水産株式会社
コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 法務部長
四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大

(氏名) 細見 典男
(氏名) 竹内 康訓

TEL 03-3244-7181

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	422,559	3.2	7,604	△32.1	6,160	△33.8	2,244	△50.2
24年3月期第3四半期	409,505	10.6	11,203	43.5	9,312	65.0	4,508	105.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,721百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △727百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	8.13	—
24年3月期第3四半期	16.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	431,598	66,440	11.3
24年3月期	400,885	63,932	11.5

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 48,714百万円 24年3月期 45,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	4.1	6,000	△37.2	2,600	△69.1	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社 （社名） 、 除外 1社 （社名） Pesquera Friosur S.A.
（注）詳細は【添付資料】P.4「2.サマリー情報（注記事項）」に関する事項 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は【添付資料】P.4「2.サマリー情報（注記事項）」に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	277,210,277 株	24年3月期	277,210,277 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	922,719 株	24年3月期	920,083 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	276,289,286 株	24年3月期3Q	276,293,328 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
四半期連結損益計算書	P 7
四半期連結包括利益計算書	P 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 9
(5) セグメント情報等	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期に亘る円高と海外での景気減速などによる輸出の減少、消費税増税の不安などによる個人消費の低迷、中国リスクの顕在化などにより、先行き不透明な状況が続いています。

当社および当社グループ業界におきましては、前年の東日本大震災後の影響の反動やデフレの継続などがあり、厳しい事業環境が続きました。

世界経済（連結対象期間1－9月）につきましては、米国では個人消費が伸び悩み、欧州の一部の国々では財政不安を払拭できず、アジアでは中国で輸出や生産の伸びが鈍化しています。

このような状況下で当第3四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は4,225億59百万円（前年同期比130億54百万円増）、営業利益は76億4百万円（前年同期比35億99百万円減）、経常利益は61億60百万円（前年同期比31億51百万円減）、第3四半期純利益は22億44百万円（前年同期比22億63百万円減）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

①水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,729億86百万円（前年同期比5億50百万円増）となり、営業利益は2億22百万円（前年同期比39億71百万円減）となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益となりました。

- ・ 南米では、アルゼンチンで事業撤退を進めており、第3四半期末時点での操業は大型トロール船一隻のみとなりました。チリでは操業日数の減少に加え、漁獲も不振だったことにより漁獲量が減少しました。

養殖事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、金子産業株式会社（注1）が連結子会社となりました。まぐろ養殖事業において魚価は高値で推移しましたが、ぶり養殖事業では天然ぶり豊漁の影響を受け、魚価が低迷しました。
- ・ 南米では、チリの鮭鱒養殖事業で販売数量が増加しましたが、日本向けチリ銀鮭の供給過剰による値崩れの影響を受け、主力商品であるトラウトの価格が大幅に下落しました。

加工・商事事業：前年同期比で減収、減益となりました。

- ・ 日本では、鮭鱒を初めとする冷凍水産物全般の価格下落による粗利率の低下や魚粉ビジネスでの損失などがありましたが、在庫圧縮を進めた結果、第3四半期では在庫回転率が改善しました。
- ・ 北米では、すけそうだらのみやフィレ、助子の生産と販売が順調に推移し、また、まだらやずわいがにの増産もありました。
- ・ ヨーロッパでは、景気後退による消費者マインド低迷の影響を受け、販売が低調に推移しました。

②食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第3四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は2,002億円（前年同期比30億90百万円増）となり、営業利益は21億73百万円（前年同期比10億35百万円減）となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益となりました。

- ・ 日本では、消費低迷に伴う販売競争の激化から販売経費が増加したことに加え、原材料価格も上昇しました。また、家庭用の魚肉ソーセージで消費の減退があり、業務用冷凍食品では中国、タイなどでの人件費高騰の影響を受けました。
- ・ 北米では、業務用冷凍食品会社において市場が低調に推移する中、生産・販売の改善がありましたが、黒字化には至りませんでした。また、家庭用水産調理冷凍食品会社でも市場の伸び悩みや、価格競争の激化がありました。
- ・ ヨーロッパでは、ロヒタム社（注2）が連結子会社となりましたが、新設した生産ラインの立ち上げ時に計画を超える損失がありました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ コンビニエンスストア向けチルド弁当や惣菜、麺類の販売が伸長しました。

③ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料（注3）、機能性食品、および医薬品、診断薬の生産・販売

を行っております。

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

ファイン事業では売上高は208億4百万円（前年同期比11億46百万円増）となり、営業利益は56億92百万円（前年同期比4億50百万円増）となりました。

ファイン事業：医薬品原料は薬価改定の影響を販売数量の増加で補い、機能性食品については、EPA・DHA への関心の高まりや通信販売での広告宣伝の効果もあり販売数量が伸びました。また、連結子会社の日水製薬株式会社の診断薬事業も順調に推移しました。

④物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

＜当第3四半期連結累計期間の概況＞

物流事業では売上高は101億51百万円（前年同期比7億61百万円増）となり、営業利益は15億25百万円（前年同期比2億20百万円増）となりました。

物流事業：前年同期比で増収、増益となりました。

- ・ 冷蔵倉庫事業において、東北エリアの回復に加え、首都圏エリアを中心に保管在庫が高い水準で推移したことなどにより増収増益となりました。

（注1）長崎県長崎市に本社を置く、養殖事業、水産食品加工事業を主な事業とする会社。平成24年4月に全株式を取得し連結子会社としました。

（注2）ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州に本社を置く、水産冷凍食品製造、販売会社の持株会社。平成24年1月に投資し連結子会社としました。

（注3）主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、2,175億65百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が157億7百万円、商品及び製品が19億17百万円、仕掛品が21億44百万円、原材料及び貯蔵品が23億67百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、2,140億33百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、4,315億98百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、2,141億33百万円となりました。これは短期借入金が171億91百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、1,510億24百万円となりました。これは長期借入金が88億45百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、3,651億58百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25億7百万円増加し、664億40百万円となりました。これは主として四半期純利益の計上により利益剰余金が22億44百万円増加、為替換算調整勘定が17億9百万円増加、配当金の支払いにより利益剰余金が13億82百万円減少したことなどによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点における通期業績予想につきましては、平成24年11月5日公表の業績予想からの変更はありませんが、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第3四半期連結会計期間において、Pesquera Friosur S.A. は、株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社となりました。

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,627	8,251
受取手形及び売掛金	67,536	83,244
商品及び製品	50,249	52,166
仕掛品	13,907	16,052
原材料及び貯蔵品	22,293	24,660
その他	31,103	33,680
貸倒引当金	△567	△490
流動資産合計	194,149	217,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,336	48,578
その他（純額）	61,014	64,043
有形固定資産合計	109,350	112,622
無形固定資産		
のれん	3,607	5,464
その他	13,481	12,745
無形固定資産合計	17,089	18,209
投資その他の資産		
投資有価証券	58,957	58,564
その他	25,337	28,277
貸倒引当金	△3,999	△3,640
投資その他の資産合計	80,296	83,201
固定資産合計	206,736	214,033
資産合計	400,885	431,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,243	36,925
短期借入金	120,711	137,903
未払法人税等	3,109	2,180
未払費用	24,733	28,261
引当金	4,702	2,134
その他	12,748	6,728
流動負債合計	196,249	214,133
固定負債		
長期借入金	119,792	128,637
退職給付引当金	13,498	15,557
その他の引当金	231	234
その他	7,181	6,596
固定負債合計	140,704	151,024
負債合計	336,953	365,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	22,601	23,055
自己株式	△256	△256
株主資本合計	59,832	60,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	929
繰延ヘッジ損益	△328	△294
為替換算調整勘定	△11,789	△10,080
在外子会社の年金債務調整額	△2,124	△2,125
その他の包括利益累計額合計	△13,912	△11,571
少数株主持分	18,012	17,725
純資産合計	63,932	66,440
負債純資産合計	400,885	431,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	409,505	422,559
売上原価	315,580	329,479
売上総利益	93,924	93,080
販売費及び一般管理費	82,720	85,476
営業利益	11,203	7,604
営業外収益		
受取利息	407	667
受取配当金	628	606
持分法による投資利益	672	—
助成金収入	—	351
雑収入	527	876
営業外収益合計	2,236	2,502
営業外費用		
支払利息	2,799	2,796
為替差損	934	303
持分法による投資損失	—	127
雑支出	394	717
営業外費用合計	4,128	3,945
経常利益	9,312	6,160
特別利益		
固定資産売却益	73	468
投資有価証券売却益	—	724
退職給付制度改定益	199	—
特別利益合計	272	1,193
特別損失		
固定資産処分損	344	371
減損損失	—	327
投資有価証券評価損	995	881
災害による損失	304	—
特別損失合計	1,644	1,579
税金等調整前四半期純利益	7,940	5,774
法人税、住民税及び事業税	2,723	3,523
法人税等調整額	758	365
法人税等合計	3,482	3,888
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	1,886
少数株主損失(△)	△49	△358
四半期純利益	4,508	2,244

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	1,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△784	668
繰延ヘッジ損益	△108	△114
為替換算調整勘定	△3,719	1,592
在外子会社の年金債務調整額	89	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△662	689
その他の包括利益合計	△5,185	2,834
四半期包括利益	△727	4,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	4,585
少数株主に係る四半期包括利益	△1,018	135

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	172,436	197,109	19,657	9,389	398,592	10,912	409,505	—	409,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,783	786	216	5,388	14,174	2,090	16,265	△16,265	—
計	180,219	197,896	19,874	14,777	412,767	13,003	425,770	△16,265	409,505
セグメント利益	4,193	3,209	5,242	1,305	13,951	537	14,489	△3,285	11,203

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△3,285百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	172,986	200,200	20,804	10,151	404,142	18,417	422,559	—	422,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,279	1,001	196	5,579	16,058	1,570	17,628	△17,628	—
計	182,266	201,202	21,001	15,730	420,200	19,987	440,188	△17,628	422,559
セグメント利益	222	2,173	5,692	1,525	9,614	948	10,563	△2,959	7,604

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,959百万円には、セグメント間取引消去65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,024百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「水産事業」セグメントで売却予定の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に189百万円計上いたしました。また、いずれの報告セグメントに配分されていない遊休資産について138百万円を減損損失に計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

「水産事業」セグメントにおいて金子産業株式会社の株式を取得し連結子会社としております。これによる当第3四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は2,304百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより的確に測定することを目的に、配賦する販売費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益につきましては、変更後の算定方法により作成しております。